

News Release

報道関係者各位

2023年11月24日

(2026年5月29日訂正)



2023 年度上半期報告

マニュライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: ブノワ・メスレ、本社: 東京都新宿区、以下「マニュライフ生命」)の 2023 年度上半期(4 月 1 日～9 月 30 日)業績をお知らせいたします。

<2023 年度上半期業績のハイライト>

新契約の状況(※)	新契約高	3,448 億円
	新契約件数	5 万 6 千件
	新契約年換算保険料	131 億円
保有契約の状況(※)	保有契約高	11 兆 7 億円
	保有契約件数	158 万 6 千件
	保有契約年換算保険料	4,917 億円
保険料等収入		4,782 億円
中間純利益(△は純損失)		△8 千 5 百万円
総資産		2 兆 1,270 億円
ソルベンシー・マージン比率		688.0%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニュライフ生命について

マニュライフ生命は、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニュライフ)のグループ企業です。お客さまがより簡単に最適な保障を選択し、より良い毎日を送るためのお手伝いをします。公式ウェブサイト(www.manulife.co.jp)をご覧ください。

2023 年度第 2 四半期(上半期)報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO:ブノワ・メスレ)の 2023 年度第 2 四半期(上半期)の業績は添付の通りです。

※資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しています。

<目 次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	4
4. 中間貸借対照表	7
5. 中間損益計算書	8
6. 中間株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	16
8. 保険業法に基づく債権の状況	17
9. ソルベンシー・マージン比率	18
10. 特別勘定の状況	20
11. 保険会社及びその子会社等の状況	20

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	前年度 末比
個 人 保 険	1,076	83,860	1,054	98.0	80,876	96.4
個 人 年 金 保 険	516	28,344	531	102.9	29,130	102.8
団 体 保 険	—	251	—	—	240	95.4
団 体 年 金 保 険	—	20	—	—	19	94.5

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)				2023年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	38	2,292	2,292	△ 0	28	75.3	1,919	83.8	1,920	△ 0
個 人 年 金 保 険	21	1,132	1,132	—	27	127.8	1,529	135.0	1,529	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	362,725	349,317	96.3
個 人 年 金 保 険	138,769	142,446	102.6
合 計	501,494	491,763	98.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	61,211	58,363	95.3

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期 (上半期)	2023年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	10,197	6,799	66.7
個 人 年 金 保 険	5,049	6,313	125.0
合 計	15,247	13,113	86.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	818	487	59.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期の日本経済は、個人消費が弱含んだ一方で輸出やインバウンド需要が復調したことにより、実質 GDP 成長率(前期比年率換算)は 4-6 月期で 4.8%増となりました。先行きについては、海外経済の減速により成長率の鈍化が見込まれるものの、内需主導の緩やかな回復が継続するものと想定されます。雇用環境は 2023 年 9 月の完全失業率が 2.6%と、概ね横ばいの状況です。2023 年 9 月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比 2.8%上昇し、引き続きの高い水準を維持しています。

為替市場は、当中間期を通じて円安傾向が継続しました。一時的に円高局面に振れる場面も見られたものの、期初に 132 円台だったドル円相場は米国の大幅な利上げを背景とした日米金利差拡大を受け、9 月末には 150 円手前まで円安が進みました。また、ユーロ円相場についても円は対ユーロで下落し、期初に 144 円台だったユーロ円相場は、当中間期末で 158 円近辺と円安ユーロ高方向での推移となりました。

国内株式市場は、大規模金融緩和が継続される中、円安の進展や日本企業へのガバナンス改革への期待から海外投資家の買いが継続し、一時はバブル崩壊後の高値を更新しました。その後は、中国経済の先行き不透明感や米国の金融引き締めが長期化するとの見方が重石となり上げ幅を縮小し、2023 年 9 月末時点の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比 19.1%の上昇となりました。国内金利に関しては、日銀が大規模な金融緩和策を継続する中で、10 年国債利回りは 0.4%台での推移を継続していましたが、7 月の金融政策決定会合で長短金利操作の運用を柔軟化したことを受けて上昇に転じました。その後も、海外金利の上昇や今後の政策変更への警戒感もあり金利上昇が継続し、当中間期末の 10 年国債利回りは 0.759%となりました。また、短中期の国債金利についても金利は上昇傾向となり、2 年国債利回りはマイナス圏での推移を脱し、当中間期末では 0.04%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われています。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っています。

(3) 運用実績の概況

2023 年 9 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 1 兆 6,849 億円から 311 億円増加し、1 兆 7,161 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 6,944 億円より 459 億円減少し 6,485 億円、外国証券が 7,503 億円より 407 億円増加し 7,911 億円、その他の証券が 300 億円より 46 億円減少し 253 億円になりました。また、貸付金は 654 億円より 12 億円増加し 667 億円、不動産は 182 億円から 13 億円減少し 169 億円になりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	41,492	2.5	69,973	4.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,477,729	87.7	1,468,826	85.6
公 社 債	694,457	41.2	648,509	37.8
株 式	2,826	0.2	3,803	0.2
外 国 証 券	750,394	44.5	791,158	46.1
公 社 債	693,343	41.1	727,760	42.4
株 式 等	57,050	3.4	63,398	3.7
そ の 他 の 証 券	30,051	1.8	25,354	1.5
貸 付 金	65,411	3.9	66,710	3.9
不 動 産	18,238	1.1	16,920	1.0
繰 延 税 金 資 産	7,061	0.4	6,561	0.4
そ の 他	75,200	4.5	87,318	5.1
貸 倒 引 当 金	△ 136	△ 0.0	△ 133	△ 0.0
合 計	1,684,997	100.0	1,716,176	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	609,528	36.2	660,930	38.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	34,162	28,480
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 37,013	△ 8,903
公 社 債	55,409	△ 45,948
株 式	1,201	977
外 国 証 券	△ 65,536	40,764
公 社 債	△ 45,962	34,416
株 式 等	△ 19,573	6,347
そ の 他 の 証 券	△ 28,089	△ 4,696
貸 付 金	3,068	1,298
不 動 産	△ 2,589	△ 1,317
繰 延 税 金 資 産	844	△ 500
そ の 他	14,841	12,117
貸 倒 引 当 金	47	2
合 計	13,360	31,178
う ち 外 貨 建 資 産	△ 63,935	51,402

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	16,784	19,198
預 貯 金 利 息	12	75
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	15,465	17,795
貸 付 金 利 息	499	595
不 動 産 賃 貸 料	807	732
そ の 他 利 息 配 当 金	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	5,038	147
国 債 等 債 券 売 却 益	81	37
株 式 等 売 却 益	3,636	—
外 国 証 券 売 却 益	1,319	110
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	83,352	62,962
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	46	1
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	105,222	82,310

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	7	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	11,151	2,272
国 債 等 債 券 売 却 損	283	339
株 式 等 売 却 損	550	—
外 国 証 券 売 却 損	10,316	1,932
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	2,161	3,214
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	106	70
そ の 他 運 用 費 用	1,049	1,696
合 計	14,476	7,255

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分		2022年度末					2023年度第2四半期(上半期)末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損	
	満期保有目的の債券	155,407	139,578	△ 15,828	1,238	17,066	168,273	152,768	△ 15,505	2,793	18,298
	責任準備金対応債券	466,922	459,095	△ 7,826	13,318	21,144	448,291	429,753	△ 18,537	12,637	31,175
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有価証券	843,680	820,676	△ 23,003	12,461	35,464	865,356	819,751	△ 45,604	13,800	59,404
	公 社 債	405,340	403,423	△ 1,916	2,103	4,020	374,645	365,290	△ 9,354	373	9,728
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	423,694	400,245	△ 23,448	7,867	31,315	476,067	436,018	△ 40,049	9,291	49,340
	公 社 債	391,594	362,049	△ 29,545	1,736	31,281	443,245	394,414	△ 48,831	435	49,266
	株 式 等	32,100	38,196	6,096	6,130	34	32,821	41,603	8,782	8,855	73
	その他の証券	14,645	17,007	2,362	2,490	128	14,643	18,443	3,799	4,135	336
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,466,009	1,419,351	△ 46,658	27,017	73,675	1,481,921	1,402,273	△ 79,647	29,230	108,878
	公 社 債	696,374	694,242	△ 2,132	10,706	12,839	657,864	637,575	△ 20,289	4,332	24,621
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国証券	754,988	708,100	△ 46,888	13,820	60,708	809,413	746,255	△ 63,157	20,762	83,919
	公 社 債	722,888	669,904	△ 52,984	7,689	60,674	776,591	704,651	△ 71,939	11,906	83,846
	株 式 等	32,100	38,196	6,096	6,130	34	32,821	41,603	8,782	8,855	73
	その他の証券	14,645	17,007	2,362	2,490	128	14,643	18,443	3,799	4,135	336
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は以下のとおりです。
2022年度末:満期保有目的の債券に係るもの 3,457百万円、責任準備金対応債券に係るもの △1,179百万円
2023年度第2四半期会計期間末:満期保有目的の債券に係るもの △1,857百万円、責任準備金対応債券に係るもの △9,823百万円
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	1,893	2,693
その他の有価証券	31,795	28,351
国内株式	932	1,109
外国株式	5,423	5,553
その他の	25,439	21,688
合 計	33,688	31,045

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	46,373	74,218
有価証券	1,862,499	1,874,822
国債	363,454	362,501
地方債	80,308	72,257
社債	250,695	213,749
株式	2,826	3,803
外国証券	852,949	924,601
その他の証券	312,265	297,907
貸付金	65,411	66,710
保険約款貸付	25,320	25,103
一般貸付	40,091	41,606
有形固定資産	18,903	17,494
無形固定資産	13,995	15,986
代理店貸	50	77
再保険貸	25,331	35,864
その他の資産	35,645	35,480
繰延税金資産	7,061	6,561
貸倒引当金	△ 136	△ 133
資産の部合計	2,075,135	2,127,082
(負債の部)		
保険契約準備金	1,917,113	2,001,728
支払準備金	99,064	100,530
責任準備金	1,817,571	1,900,785
契約者配当準備金	477	412
代理店借	2,078	2,084
再保険借	13,103	7,861
その他の負債	25,557	21,550
未払法人税等	7,736	55
資産除去債務	44	44
その他の負債	17,776	21,450
役員賞与引当金	68	111
退職職給付引当金	970	886
価額変動準備金	7,105	7,549
負債の部合計	1,965,996	2,041,772
(純資産の部)		
資本	64,500	64,500
資本剰余金	8,100	8,100
資本準備金	8,100	8,100
利益剰余金	60,237	60,152
その他利益剰余金	60,237	60,152
繰越利益剰余金	60,237	60,152
株主資本合計	132,837	132,752
その他有価証券評価差額金	△ 25,497	△ 47,862
繰延ヘッジ損益	1,798	420
評価・換算差額等合計	△ 23,698	△ 47,442
純資産の部合計	109,139	85,309
負債及び純資産の部合計	2,075,135	2,127,082

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間会計期間 (2022 年 4 月 1 日 から 2022 年 9 月 30 日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023 年 4 月 1 日 から 2023 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		703,389	602,010
保 險 料 等 収 入		550,065	478,261
保 險 料		293,851	264,038
再 保 險 収 入		256,213	214,222
資 産 運 用 収 益		105,222	123,161
(うち利息及び配当金等収入)	(	16,784)	(19,198)
(うち有価証券売却益)	(	5,038)	(147)
(うち為替差益)	(	83,352)	(62,962)
(うち特別勘定資産運用益)	(	—)	(40,851)
そ の 他 経 常 収 益		48,101	588
(うち責任準備金戻入額)	(	47,428)	(—)
経 常 費 用		669,175	601,514
保 險 金 等 支 払 金		578,157	470,343
保 險 金		16,887	23,012
年 金		29,669	26,858
給 付 金		12,136	11,274
解 約 返 戻 金		224,276	211,473
そ の 他 返 戻 金		5,519	3,520
再 保 險 料		289,667	194,204
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		14,255	84,680
支 払 備 金 繰 入 額		14,254	1,465
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	83,214
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		38,346	7,255
(うち支払利息)	(	7)	(1)
(うち有価証券売却損)	(	11,151)	(2,272)
(うち金融派生商品費用)	(	2,161)	(3,214)
(うち特別勘定資産運用損)	(	23,870)	(—)
事 業 費 用		34,093	35,012
そ の 他 経 常 費 用		4,323	4,223
経 常 利 益		34,213	495
特 別 利 益		3,036	350
固 定 資 産 等 処 分 益		3,036	350
特 別 損 失		1,387	513
固 定 資 産 等 処 分 損		954	69
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		433	444
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		29	5
税 引 前 中 間 純 利 益		35,832	326
法 人 税 及 び 住 民 税		10,927	105
法 人 税 等 調 整 額		△ 443	306
法 人 税 等 合 計		10,483	411
中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)		25,349	△ 85

6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	56,400	—	35,516	91,916	9,899	△ 958	8,941	100,857
当中間期変動額								
新株の発行	8,100	8,100		16,200				16,200
中間純利益			25,349	25,349				25,349
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 52,034	1,543	△ 50,491	△ 50,491
当中間期変動額合計	8,100	8,100	25,349	41,549	△ 52,034	1,543	△ 50,491	△ 8,941
当中間期末残高	64,500	8,100	60,865	133,465	△ 42,134	585	△ 41,549	91,915

2023年度中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	64,500	8,100	60,237	132,837	△ 25,497	1,798	△ 23,698	109,139
当中間期変動額								
中間純損失(△)			△ 85	△ 85				△ 85
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△ 22,365	△ 1,378	△ 23,744	△ 23,744
当中間期変動額合計	—	—	△ 85	△ 85	△ 22,365	△ 1,378	△ 23,744	△ 23,829
当中間期末残高	64,500	8,100	60,152	132,752	△ 47,862	420	△ 47,442	85,309

注記事項
(中間貸借対照表関係)

2023年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、ただし、市場価格のない株式等については先入先出法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・有形固定資産
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである通貨スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 実務対応報告第40号)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	債券、貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、中間期末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算された金額を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

①標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式

②標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式

ただし、標準責任準備金対象外契約のうち、無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)及び無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法により計算しております。

なお、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。その結果、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加で積み立てた責任準備金が含まれております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(11) 保険料及び保険金等支払金(再保険料除く)の計上基準は、以下のとおりであります。

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	1,842,313	1,808,270	△ 34,042
売買目的有価証券	405,996	405,996	-
満期保有目的の債券(*1)	168,273	152,768	△ 15,505
責任準備金対応債券(*1)	448,291	429,753	△ 18,537
その他有価証券(*2)	819,751	819,751	-
貸付金(*3)	66,694	69,914	3,219
保険約款貸付	25,088	25,088	-
一般貸付	41,606	44,825	3,219
金融派生商品(*4)	△ 3,796	△ 3,796	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 991	△ 991	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 2,804	△ 2,804	-

(*1) 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価はそれぞれ△ 1,857百万円、△ 9,823百万円であります。

(*2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(*5) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は、10,821百万円であります。

(*6) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は21,688百万円であります。

(*7) 現金及び預貯金、未収金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、以下のとおりであります。
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
外国証券	-	133,443	-	133,443
その他の証券	-	272,552	-	272,552
その他有価証券				
国債	-	227,503	-	227,503
地方債	-	37,383	-	37,383
社債	-	100,403	-	100,403
外国証券	-	393,198	1,215	394,414
その他の証券	11,204	7,238	-	18,443
資産計	11,204	1,171,724	1,215	1,184,144
デリバティブ取引				
通貨関連	-	△ 1,916	△ 205	△ 2,121
金利関連	-	△ 709	-	△ 709
株式関連	-	△ 52	-	△ 52
債券関連	-	-	△ 912	△ 912
デリバティブ計	-	△ 2,678	△ 1,118	△ 3,796

※ 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表価額は、41,603百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から当中間期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	外国証券		合計
	投資信託財産が金融商品である投資信託(*3)	投資信託財産が不動産である投資信託	
期首残高	29,857	8,339	38,196
当中間会計期間の損益または評価・換算差額等	2,178	578	2,757
損益に計上(*1)	71	0	71
評価・換算差額等に計上(*2)	2,106	578	2,685
購入、売却、償還の純額	650	△0	650
中間期末残高	32,685	8,918	41,603
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	-	-	-

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) これらの外国籍投資信託は、主にモーゲージ、プライベートエクイティ、並びにインフラ関連に投資しており、中途解約は不能であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金				
保険約款貸付	-	-	25,088	25,088
一般貸付	-	-	44,825	44,825
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	12,781	-	12,781
外国証券	-	139,986	-	139,986
責任準備金対応債券				
国債	-	128,214	-	128,214
地方債	-	34,150	-	34,150
社債	-	97,138	-	97,138
外国証券	-	170,250	-	170,250
資産計	-	582,521	69,914	652,435

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国内外の債券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、金利や信用リスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場の投資信託は、委託会社から提示された基準価額を時価としており、主に市場の活発性に基づきレベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付は固定金利貸付のみであり、当該貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。これらについては、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて市場標準の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整は相殺契約や担保を考慮して検討しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨スワップ等が含まれます。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国証券	割引現在価値法	流動性スプレッド	17.10%
デリバティブ取引 債券関連 為替関連	割引現在価値法 割引現在価値法	割引率 スワップレート	0.55% △0.20%～△0.10%

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	有価証券	デリバティブ取引	合計
	その他有価証券	債券・為替関連	
	外国証券		
期首残高	2,860	△ 868	1,991
当中間会計期間の損益または評価・換算差額等	85	△ 249	△ 163
損益に計上(*1)	126	-	126
評価・換算差額等に計上(*2)	△ 41	△ 249	△ 290
購入、売却、発行及び決済の純額	△ 44	-	△ 44
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替(*3)	△ 1,686	-	△ 1,686
中間期末残高	1,215	△ 1,118	97
当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	-	-	-

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております

(*2) 純資産の部の「その他有価証券評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」に含まれております。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものです。当該振替は当中間会計期間の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。これらの方針及び手続きに基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券及びデリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、流動性スプレッド、割引率、スワップレートであります。これらの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせることになります。

4. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 債権のうち、危険債権額は、0百万円であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、410,906百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	477 百万円
当中間期契約者配当金支払額	71 百万円
利息による増加	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	5 百万円
当中間期末現在高	412 百万円
8. 関係会社の株式は、2,693百万円であります。
9. 担保に供されている資産の額は、有価証券22,248百万円であります。
10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は3,391百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,483,456百万円であります。
11. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。
 なお、小区分は、以下のとおり設定しております。

① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分

- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
- ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品及び医療保険
- ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
- ・無配当終身保険
- ・通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険、及び無配当災害保障重点期間付定期保険

② 以下の保険商品から構成される豪ドル建商品小区分

- ・外貨建定額個人年金保険
- ・通貨選択型個人年金保険
- ・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く)
- ・通貨選択型一時払終身保険

③ 以下の保険商品から構成される米ドル建商品小区分

- ・外貨建定額個人年金保険
- ・通貨選択型個人年金保険
- ・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く)
- ・通貨選択型一時払終身保険

注記事項

(中間損益計算書関係)

2023年度中間会計期間

- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券37百万円、外国証券110百万円であります。
- 有価証券売却損の内訳は、国債等債券339百万円、外国証券1,932百万円であります。
- 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は55百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、87,242百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	75 百万円
有価証券利息・配当金	17,795 百万円
貸付金利息	595 百万円
不動産賃貸料	732 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	19,198 百万円
- 普通株式に係る1株当たり中間純損失は、1,644円09銭であります。
- 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額59百万円を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2023年度中間会計期間

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,363	-	-	1,363
合 計	97,763	-	-	97,763

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2022年度 第2四半期(上半期) (2022 年 4 月 1 日 から 2022 年 9 月 30 日 まで)	2023年度 第2四半期(上半期) (2023 年 4 月 1 日 から 2023 年 9 月 30 日 まで)	
基礎利益		A	9,886	4,953
キャピタル収益			97,187	65,797
	金銭の信託運用益		—	—
	売買目的有価証券運用益		—	—
	有価証券売却益		5,038	147
	金融派生商品収益		—	—
	為替差益		83,352	62,962
	その他キャピタル収益		8,797	2,687
キャピタル費用			101,624	69,876
	金銭の信託運用損		—	—
	売買目的有価証券運用損		—	—
	有価証券売却損		11,151	2,272
	有価証券評価損		—	—
	金融派生商品費用		2,161	3,214
	為替差損		—	—
	その他キャピタル費用		88,312	64,389
キャピタル損益		B	△ 4,436	△ 4,079
キャピタル損益含み基礎利益		A+B	5,449	874
臨時収益			28,763	27
	再保険収入		—	—
	危険準備金戻入額		351	—
	個別貸倒引当金戻入額		—	—
	その他臨時収益		28,412	27
臨時費用			0	406
	再保険料		—	—
	危険準備金繰入額		—	405
	個別貸倒引当金繰入額		0	0
	特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
	貸付金償却		—	—
	その他臨時費用		—	—
臨時損益		C	28,763	△ 378
経常利益		A+B+C	34,213	495

(注)1.「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 183	△ 617
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 23	△ 27
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	88,495	65,007
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 8,797	△ 2,687
再保険に関する損益のうち既契約の出再に伴う損益	△ 28,389	—

2.「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	8,797	2,687

3.「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 183	△ 617
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	88,495	65,007

4.「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2022年度 第2四半期(上半期)	2023年度 第2四半期(上半期)
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	23	27
再保険に関する損益のうち既契約の出再に伴う損益	28,389	—

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—	—
危険債権		—	0
三月以上延滞債権		—	—
貸付条件緩和債権		—	—
小 計 (対合計比)		— (—)	0 (0.0)
正 常 債 権		65,770	67,134
合 計		65,770	67,134

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	240,957	218,912
資本金等	132,837	132,752
価格変動準備金	7,105	7,549
危険準備金	20,187	20,592
一般貸倒引当金	9	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 20,169	△ 43,719
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,283	2,014
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	75,276	76,322
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	23,428	23,395
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	62,150	63,636
保険リスク相当額 R_1	1,586	1,630
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	611	586
予定利率リスク相当額 R_2	5,370	6,507
最低保証リスク相当額 R_7	205	60
資産運用リスク相当額 R_3	55,274	55,738
経営管理リスク相当額 R_4	1,260	1,290
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	775.4%	688.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社及びマニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	242,553	220,193
資本金等	134,432	134,032
価格変動準備金	7,105	7,549
危険準備金	20,187	20,592
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	9	7
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 20,169	△ 43,719
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,283	2,014
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	75,276	76,322
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	23,428	23,395
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	61,589	62,844
保険リスク相当額 R_1	1,586	1,630
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	611	586
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	5,370	6,507
最低保証リスク相当額 R_7	205	60
資産運用リスク相当額 R_3	54,723	54,961
経営管理リスク相当額 R_4	1,249	1,274
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	787.6%	700.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期(上半期)末
個 人 変 額 保 険	124,561	157,693
個 人 変 額 年 金 保 険	265,576	253,212
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	390,137	410,906

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	44	261,499	45	277,976
変 額 保 険 (終 身 型)	155	828,011	151	876,935
変 額 積 立 特 約	—	1,731	—	1,708
合 計	199	1,091,242	197	1,156,621

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	45	258,271	44	246,604
合 計	45	258,271	44	246,604

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2023年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。